

一九七〇年代日本における「人間と政治」
——「間柄主義」「間人主義」の政治的含意——
“Human Nature and Politics” in 1970s Japan:
The Political Implications of Considering the Japanese
as “Relational” or “Contextual” People

春名 展生
HARUNA Nobuo

東京外国語大学大学院国際日本学研究院
Institute of Japan Studies, Tokyo University of Foreign Studies

はじめに

- 一 福祉国家の「先進国病」
- 二 福祉国家路線の放棄と「伝統」の復権
- 三 「間柄主義」と「間人主義」

おわりに

キーワード：日本政治、日本型福祉社会、大平総理の政策研究会、日本人論

Keywords： Japanese politics, Japanese-style welfare society, Prime Minister Ōhira's policy study groups, Theories of Japanese people and culture

【要旨】

人間性の探究は、「科学化」をめざす政治学にとり、もはや本分とは見なされない課題となった。今日、それは、もっぱら歴史上の知的遺物として、思想史研究者によって掘り起こされている。しかしながら、政治改革や新たな政策が構想される際には、そこに何らかの人間観が入り込みやすい。「人間と政治」という論題は、過去の思想家がのこした著作だけではなく、現代の政治構想にも息づいているのである。

その具体例として、本稿では 1970 年代末に「大平首相の政策研究会」が発表した政策提言を検討する。とりわけ本稿が焦点をあてるのは、提言が唱える新自由主義的な改革と、それを裏づけるために引き合いに出された「人と人の間柄」を大切にすなわち「人間文化」の関係である。本稿で描かれるのは、必ずしも両立しない二つの思想が一つの政策文書に取り込まれるに至った経緯と、両者の齟齬を解消するためにこころみられた調整の諸相である。



With the call for “scientification” of the study, the investigation of human nature has ceased to be undertaken as a proper research agenda within the present scholarship of political studies. Today, the classic agenda of “human nature and politics” is discovered and studied only as remnants of past philosophers. Nevertheless, political reform programs and new policy schemes are continuously presented with reference to specific understandings of human nature. The classic theme, “human nature and politics,” can be found in such contemporary constructs, not only in historical writings.

As an example, this paper will examine a political and social reform proposal submitted by politically appointed advisory groups under the Ōhira administration at the end of the 1970s. To be specific the uneasy relationship between the so-called neo-liberal reforms advocated in the proposal and the understanding of Japanese people as “relational” beings will be focused. This paper attempts to figure out why and how the conflicting two thoughts merged into one policy program, and what coordination took place in order to resolve the discrepancy.

〔参考文献〕

- 青木保一九九〇(一九九〇)『『日本文化論』の変容——戦後日本の文化とアイデンティティー』中央公論新社
- 宇野重規二〇一四「鈍牛・哲人宰相と知識人たち——大平総理の政策研究会をめぐって」『アステイオン』第八一号サントリー文化財団
- 大平正芳一九七七『風塵雜俎』鹿島出版会
- 大平正芳回想録刊行会編一九八〇『永遠の今』大平事務所
- 公文俊平・香山健一・佐藤誠三郎監修一九九〇『大平正芳——人と思想』大平正芳記念財団
- グループ一九八四年二〇一二(一九七五)『日本の自殺』文藝春秋
- 香山健一九七八『英国病の教訓』PHP研究所
- 佐々木毅一九九九『政治学講義』東京大学出版会
- 自由国民社編一九七九『現代用語の基礎知識』自由国民社
- 自由国民社編一九八〇『現代用語の基礎知識』自由国民社
- 自由民主党研修叢書編集委員会一九七九『研修叢書8日本型福祉社会』自由民主党広報委員会出版局
- 新川敏光二〇〇五『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房
- 高島通敏一九九七(一九七二)『現代における人間と政治』『政治の発見』岩波書店
- 高原基彰二〇〇九『現代日本の転機——「自由」と「安定」のジレンマ』日本放送出版協会
- 内閣官房内閣審議室編一九八〇『大平総理の政策研究会報告書—3家庭基盤の充実』大蔵省印刷局
- 内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編一九八〇『大平総理の政策研究会報告書—7文化の時代の経済運営』大蔵省印刷局
- 中北浩爾二〇一四『自民党政治の変容』日本放送出版協会
- 名古屋歴史科学研究会一九八〇「書評 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎著『文明としてのイエ社会』」『歴史評論』第三六五号歴史科学協議会
- 明としてのイエ社会』『歴史評論』第三六五号歴史科学協議会
- 朴容九一九九八「国際化時代における人間主義論のイデオロギー性」『年報人間科学』第一九卷大阪大学
- 朴容九二〇〇一『글로벌시대의 일본문화론(グローバル化時代の日本文化論)』보고사
- 浜口恵俊一九七七『日本らしさ』の再発見』日本経済新聞社
- 浜口恵俊一九八二『間人主義の社会・日本』東洋経済新報社
- 浜口恵俊一九九二(「書評」)村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎著『文明としてのイエ社会』再読』『日本研究』第六号国際日本文化研究センター
- 浜口恵俊・公文俊平一九八二『日本の集団主義——その真価を問う』有斐閣
- 福永文夫二〇〇八『大平正芳』中央公論新社
- 毎日新聞政治部一九八六『自民党——転換期の権力』角川書店
- 丸山眞男一九九五(一九四八)『人間と政治』丸山眞男集・第三卷』岩波書店
- 丸山眞男編一九六一『人間と政治』有斐閣
- 宮本太郎二〇〇八『福祉政治』有斐閣
- 村上泰亮一九九二『反古典の政治経済学 上——進歩史観の黄昏』中央公論社
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎一九七九『文明としてのイエ社会』中央公論社
- 村上泰亮・蠟山昌一ほか一九七五『生涯設計計画——日本型福祉社会のビジョン』日本経済新聞社

- (5) 厳密にいうと、自由国民社編『現代用語の基礎知識』の一九八〇年版では項目名が「ヨーロッパ病」に変更されているが、索引で「先進国病」を引くと「ヨーロッパ病」に行き着くように、両者は同義と理解されている。
- (6) 元『文藝春秋』誌編集長の田中健五が語るには、中心人物は香山健一で、ほかに公文俊平や佐藤誠三郎が「加わっていたよう」である。ただ、土光敏夫に執筆者を明かすように頼まれた際、田中が紹介したのは香山であった(グループ一九八四年 二〇二一 一六四・一六六頁)。論文が発表された当時、香山の学生であった大野敏明は、香山に「グループ執筆という形にするから、学生数人で手分けして書き写してほしい」と頼まれ、ほかに三人の学生とともに原稿を書き写したと打ち明けている。その大野は、「執筆者は香山教授たどひとりだと思っている」と述べている(同前 一六八頁)。
- (7) ここで「パーキンソン病」とは、イギリスにおける公務員数の増加傾向を痛烈に批判したパーキンソン(Gyrl N. Parkinson)にちなんで「英国病」の別称と思われる。パーキンソンの指摘を汲んだ『日本型福祉社会』の著者は、当時の趨勢で公務員が増えつづければ「イギリスは現在のソ連と同じタイプの社会主義国になるか、静かに老衰死を迎えるかのいずれかであろう」と展望している(同前 一五頁)。
- (8) 香山健一も、老親扶養者に対する所得税・贈与税・相続税の控除を主張していた(香山 一九七八 一八三頁)。
- (9) 著者の一人であった村上泰亮は、完全な自由競争が何らかの均衡に収束する可能性に懐疑的であった。そもそも、個人行動の相互作用を精密に検討するゲーム理論も、安定的な均衡の証明に成功していないと村上には主張する。村上が指摘するには、各アクターに何らかの制約(前提)を加えないかぎり、安定した均衡の成立は保証されないのである。完全競争均衡の安定について有力な見解を提起したジェームズ・ブキャナン(James M. Buchanan)も、十分に長期的な視野をもちつつ他者の反応をも考慮する合理的な個々人であれば、相互間の利害衝突を調和させるための「ルール」をつくらせと主張したにすぎない(村上 一九九二 三一頁)。
- (10) これまで香山健一と村上泰亮の思想は、一九七〇年代日本の新自由主義への寄与という点で同一視され、本稿で指摘するような相違は看過されてきた観がある(中北 二〇一四 八九・九六頁、新川 二〇〇五 九六・一〇二頁)。なお、宮本太郎は、香山と村上の不一致に言及しているが、その思想的な淵源や、両者が大平政権下で合流したために生じた政策構想の不整合にまでは追究をすすめてはいない(二〇〇八 九八頁)。
- (11) この『生涯設計計画』(一九七五年)は、井原哲夫、鈴木淑夫、地主重美、原芳男、松原治郎、村上泰亮、蠟山昌一の共著であるが、総論を担当したのは「村上泰亮(東大教授・経済学)、鈴木淑夫(日銀調査局特別調査課長)、および蠟山昌一(阪大助教授・経済学)」(二九五頁)と記されている。この記載の順序と総論の内容から判断して、中心的な執筆者は村上であったと考えられる。
- (12) 香山健一とは対照的に、村上泰亮らは「北欧型福祉国家は一つの意義ある試みである」と認めている(村上・蠟山ほか 一九七五 一〇三・一〇四頁)。
- (13) より詳しく説明すると、村上泰亮は、脱産業化の時代には「人々の考え方や行動が産業社会におけるような一様性を失って、より多様になるだろう」(村上・蠟山ほか 一九七五 九四頁)と見通していた。この展望に即し、村上は「強い、安定した、自由な個人」の確立を訴える。もはや日本は従来の「集団主義的特性にこれまで以上に依存していくことはでき」ず、今後は「個人の主導性を中心とした社会システムを考えていかざるをえない」が、それが「脱産業化以降の長期の人類の動きに相応していくであろう」と村上には主張する(同前 一〇六頁)。
- (14) ある書評は、『文明としてのイエ社会』を「一九六〇年代の近代化論の再版」と形容している(名古屋歴史科学研究会 一九八〇 八八頁)。
- (15) 同書では、公文俊平が「間柄主義社会」の構成員を「浜口恵俊にならって」「人間」(contextual)と呼んでいる(浜口・公文 一九八二 九二頁)。
- (16) 日本社会では「自立自助の努力」が大きいと論じる根拠として報告書で挙げられているのは、①貯蓄率と生命保険加入率の高さ、②企業の「家族的性格」、③老親と同居する子ども世帯の多さである(内閣官房内閣審議室編 一九八〇 一四八頁)。

システムを歴史的、文化的に形成してきた」と考えていたのである（香山一九七八 七四・七六頁）。伝統的な社会への円滑で単純な回帰によって「自主性、活力、自立心」に満ちあふれた社会が出現するとは、香山も想定していなかったであろう。

結果として香山は、自分の構想に即した人々だけに希望を託すほかなくなる。たとえば高齢者の扶養・介護について、香山は「親不孝者を甘やかすような制度は絶対に作るべきではない」と強い口調で戒める。この姿勢がそれなりの支持を得ていると踏んでいたのである。香山は一九七四年十二月に実施された総理府の世論調査を示し、自己と意見の合う「健康な考え方」をもった人々を持ち上げた。その調査によると、回答者の六割以上が老親を「子供が扶養するのが当然」と答えていた。しかし逆の見地に立つと、香山とは違う考えをもった人々も四割ほどにのぼる。すなわち、「年金など社会保障によって社会が扶養すべきだ」、あるいは「経済的に十分な余裕がなければ子供が扶養しないのもやむを得ない」と答えていた人々である。それでも香山は、「健康」な人々の支持を頼りに自説を押し通す。

この調査でみる限り、国民の六割以上は健康な考え方をしていると言えるが、あとの四割弱は全く甘ったれ、自主性、自立性がなとは言わざるを得ない。制度はこの健康な六割強の国民を激励し、不健康な四割弱に厳しい性格のものとならなければならない（同

前 八二頁）。

とりわけ変動期にあつては誰の耳にも心地よく響く「伝統」を持ち出しつつも、香山は、異論の排除をへずに新自由主義的な改革はなし遂げられないと認識していたのである。

〔註〕

(1) たとえば、宇野重規は、大平総理の政策研究会が提起した諸課題は今日に至るまで解決されてはいないため、その議論は現代的な意義を失っていないと評価する（宇野 二〇一四 一七三頁）。高原基彰は、また別の視点から研究会に注目している。一九八〇年代に日米経済摩擦を背景として無数の日本論・日本人論が書かれ、そのなかで「日本的経営」にもとづく日本社会の特殊性が強調されたが、そのような主張の「元祖的な存在であり、すでに完成形を示してもいた」書物として、高原は政策研究会の報告書を位置づけている（高原 二〇〇九 一三一頁）。しかし、両者とも、発想の源泉にまでさかのぼって提言の内容を説明するような詳細な点検には取り組んでいない。

(2) ほかに「開発途上国への援助、平和共存」を選んだ人が二〇%ほどのほり、「経済大国」は九%にとどまった（『朝日新聞』一九七二年一月三日）。

(3) 本稿は、筆者が、二〇一六年度に韓国外国語大学より東京外国語大学に招聘されていた朴容九教授とおこなった共同研究の成果にもとづいている。朴教授が「間人主義」を中心とした日本人論・日本文化論の研究に従事したため（朴 一九九八、二〇〇一）、筆者は日本人像自体の妥当性は考察の対象とせず、その日本人像と「日本型福祉社会」構想との関係に焦点を絞って議論する。本論考の執筆にあたっては、朴教授にくわえ、友常勉教授（東京外国語大学）からも多大な教示を受けた。記して謝意を表したい。

(4) 自由国民社編『現代用語の基礎知識』の「先進国病」に関する記述の要容については、毎日新聞政治部（一九八六 五七頁）が指摘しているが、その引用には若干の誤りがある。

しかし、とくに第二節で詳述したとおり、この結合は綻びが目立つ継ぎはぎであった。福祉国家からの脱却に要する個々人の「自発性、活力、自立心」と、伝統的な「間柄主義」の特徴とが整合的に結びつかないのである。齟齬の淵源を探ると、第三節で指摘したとおり、「先進国病」の観念を振りかざして福祉国家批判を主導していた香山健一と、「間柄主義」を提起した『文明としてのイエ社会』の著者・村上泰亮との思想的な相違にたどり着く。同じ「日本型福祉社会」の呼称を用いつつ、現在の日本人に備わった「自発性、活力、自立心」を前提に福祉国家路線の放棄を訴えた香山とは逆に、村上はナショナル・ミニマムの保障による「強い、安定した、自由な個人」の将来的な育成を提唱していた。

香山の政策論と村上の歴史観を媒介した公文俊平は、この不協和音を察知していたのではなからうか。浜口恵俊との協調は、その矛盾を調整するためであったと考えられる。浜口は、内面の「自律性」を転轍機とし、個人主義と集団主義の間で社会環境に適合した外面を演じ分ける人間観を提起していた。自らの主体的な判断で「間柄」の重視を選択する「間人主義」の日本人像を取り込めば、新自由主義が前提とする個人主義と「伝統」に根ざした集団主義の断絶は、多少なりとも架橋されるであろう。それでは、福祉国家批判の急先鋒として活躍した香山の場合は、どのように新自由主義と「伝統」の不連続性に向き合ったのであろうか。

村上と共同で『文明としてのイエ社会』を著した公文でも佐藤誠三

郎でもなく、香山が幹事を務めた「家庭基盤の充実研究グループ」の報告書（第三巻）は、第七巻の『文化の時代の経済運営』とは違い、個人と家庭の「自立自助」に依拠した立論が貫かれている。同報告書は、すでにして「各個人、各家庭、各職場における自立自助の努力」が大きい日本社会では（註⑩）、福祉の「根本は、あくまでも各個人、各家庭の自己責任に基づく、真剣な自助自立の努力にある」と力説する。したがって、家庭基盤を充実させるための施策も、第一に「各個人、各家庭の自主性、自立性を最大限に尊重し、各個人、各家庭の自立自助の可能性を拡大・強化し、それを支援するもの」でなければならぬという（内閣官房内閣審議室編 一九八〇 一四七―一四八頁）。ここでは、人間観に関する限り、過去と将来の間に一貫性が認められよう。

とはいえ、香山も、自主性・自立性を要件とする新たな社会の構想と「伝統」に根ざした人間観・社会観とを組み合わせる難しさに気づいていなかったわけではなさそうである。各国の「先進国病」は「それぞれの国に固有の歴史的、文化的特質を媒介としてその諸症状を現わす」と想定し、既述の「英国病」にくわえ、「スカンディナヴィア病」や「イタリア病」などの言葉を『英国病の教訓』のなかで並べ立てた香山は、日本の場合には「いわば糖尿病（学名デアベテス・メリトス——甘いサイフォンの意味）に酷似している日本独特の文化的特徴を持った先進国病の一種」が発症していると診断していた。要するに香山は、日本は「社会生活の維持に一定水準の「甘え」を必要とするシ

した浜口は、日本社会で集団主義的な行動様式が蔓延する理由を次のように説明する。

各人の個別的自律性が重んじられる社会とは異なり、連帯的自律性の優位の下では、各自の自己表出は、当人の属する上位システム（家や地域社会や組織体）との関係において、良好なホメオスタシスを保つために、戦略的に限定せざるをえないのである（浜口 一九七七 二二六頁）。

この一見すると語義矛盾を抱えた「連帯的自律性」とは、個人が自主的な選択によって、帰属している集団の利益を優先する態度を指した表現である。この言葉によって、浜口は日本人の外面には現れない自律性をとらえようと考えたのであろう。別の著書では、浜口は「日本人は、集団の中で『人と人との間』の連帯性を維持することに自主的に努力しており、したがって連帯的自律性は十分もっている」（浜口 一九八二 三頁）と記述している。

公文と浜口が共同で編集した『日本の集団主義』のなかでは、このような集団主義の個人主義的な解釈が、より鮮明に打ち出されている。同書には「間人＝間柄主義」（浜口・公文 一九八二 三三頁）という複合語も登場する（註⑮）。

「集団主義」という言葉から連想される組織や集団への隷属・没

入は、現実でありうるのだろうか。たしかに、組織の目標を皆が協力し合って達成しようとはする。しかしそれぞれにもつ自分の生活上の欲求をすつかり捨ててまで、集団やその代表者のために献身しようとは思っていない。本当のところは、わが身が可愛いいからこそ協力し合おう、というだけのことではあるまいか。実際に集団志向が顕著だとはいっても、動機面で集団優先主義が働いているとは限らないのである（同前 二頁）。

歴史の分析から導き出された日本社会の組織原理が、このように個人主義的な選択として解釈されると、それと個人主義的な人間観にもとづく新自由主義的な改革の構想とを結びつける際に露呈する齟齬が、多少なりとも解消されるであろう。

おわりに

しばしば指摘されるとおり、新自由主義的な改革の提唱は、往々にして「伝統」の復権をとまなう。アメリカのレーガン大統領は「家族の価値」(family values) を説き、イギリスのサッチャー首相は「ヴィクトリア時代の価値」(Victorian values) への回帰を訴えた。このような同時代的な例と似て、本稿で注目した『大平総理の政策研究会報告書—7文化の時代の経済運営』は、一方で「人と人の間柄」を大切にすなわち「間柄主義」を賛美しつつ、「効率のよい政府」への移行と「民間の活力」への期待をうたっていた。

か、研究会のゲスト・スピーカーとして村上が招かれていた。

その公文は、村上とともに『文明としてのイエ社会』のなかで描いた「間柄主義」と、政策提言を基底する新自由主義の平仄が合わない問題に気づいていたのかもしれない。両者がかみ合わないのは、前者が集団主義と互換的な概念であったのに対し、後者が個人主義的な人間観を想定しているからであった。その二つを整合的に統合するには集団主義と個人主義の二項対立を解消する必要があったが、そのように考えると、公文が「間人主義」の主唱者であった浜口恵俊と手がけた共同研究は注目に値する。

一九七〇年代の後半に日本人像の新機軸として台頭した「間人主義」とは、一方で日本人を集団主義と規定する旧来の通説を排し、他方で個人を社会から切り離して観念する個人主義にもくみせず、他者との相互依存関係に埋め込まれた存在として人間をとらえる見方であった（青木 一九九九 一一七・一二二頁）。村上ら『文明としてのイエ社会』の著者たちも、この日本人像に同意を表し、日本人は「浜口恵俊のいうように「間人」とでも呼ぶのが適切なのかもしれない」（村上・公文・佐藤 一九七九 一八頁）と書いていた。しかし、この「間人主義」と村上らの「間柄主義」の間には、その使用に込められた意図という点で決定的な相違があった。

村上らが「間柄主義」の概念を提起したのは、欧米とは違った近代化の経路を描き出すためであった。個人主義を近代化の前提と見なす欧米の学説を批判する村上らは、「日本近代化という事例はまさにこ

の再検討のための格好の材料である」（同前 一一頁）と考えたのである。村上が見るには、日本は集団主義を基調とした社会のもので近代化をなし遂げたからである。

要するに村上らは、新たな近代化理論の提示をこころみたのであり（註⑭）、個人主義と集団主義の二分法を克服する意図は、そもそも持ち合わせていなかった。浜口が『文明としてのイエ社会』に抱いた不満は、まさにこの点であった。村上らの「間柄主義」が、はたして「個人」対「集団」という二項対立を設定する、従来の社会学の分析枠組に全面的に取って代わるものなのか、それともたんに二分法変数の中間項にすぎないのか、はっきりとした見解は示されていない」（浜口 一九九二 一七九頁）と浜口は批判した。

というのも浜口は、前述のとおり、個人主義と集団主義の二元論を克服するためにこそ、「間人主義」を打ち出していたからである。この二元論にひそむ優劣関係の打破も、浜口は意図していたであろう。集団主義は、しばしば自我の弱さに結びつけられていた。

そこで浜口は、内面と外面の区別に依拠して反論した。浜口がいうには、日本人は「生来的に自己主張が欠如しているのではなく、したがってまた自己アイデンティティが確立していないのもなく、単に「自我の表出が、西洋人のように剥き出しのものとならず、社会的に高度に洗練された形態をとるにすぎないのである」（浜口 一九七七 二二六・二二七頁）。このような論理で集団主義的な行動の背後にも「自己アイデンティティ」「自我」の存立する余地を確保

ためである。ここまでの展開に香山との相違は見られないが、村上らが北欧にならわれないのは、香山とは違って「先進国病」を恐れているからではない。そもそも「先進国病」の概念が、村上と香山の間で異なるのである。村上らによれば、欧米各国の「病める先進国」としての自覚は「脱産業化」の必要性を感じるなかで芽生えたもので、ローマ・クラブの『成長の限界』（一九七二年）や「国連人間環境宣言」（一九七二年）などが、その認識を象徴しているという（同前 八八頁）。このような「先進国病」の解釈は、香山による改訂のために破棄された『現代用語の基礎知識』の旧い定義と一致する。

村上らが北欧の福祉国家を模範としないのは、それが「日本とは異なる社会システムの上に築かれたものである」（同前 一〇四頁）からにはかならない（註⑩）。個人主義が根づいた欧米諸国とは違い、「日本の社会には、イエやムラに象徴されるような一種の集団主義の伝統があり、それは戦後においても全く解消したわけではなく、ある面では新しい形に編成し直されて残っている」（同前 九六頁）。この『文明としてのイエ社会』にも引き継がれた日本人観を基盤に据えているため、村上は、北欧式の福祉国家をそのまま日本に移植すれば「弱く不安定な個人を育ててしまう可能性がある」（同前 一〇四頁）と懸念していた。

そして村上は、つよい「自発性、活力、自立心」を持ち合わせた日本人に福祉国家はいらないと主張する香山の考え方とは反転した論理で、脱産業化時代に適合した「強い、安定した、自由な個人」を育成

するために「ナショナル・ミニマム」ないしは「シビル・ミニマム」の保障を訴えたのである（註⑪）。「誰でも社会的弱者の状態になった時に、ナショナル・ミニマムは確保されているという安心感」を得られれば、「国民の一人一人は、安心して自分の望む生き方を選択し、積極的に人生を生きて行くことができるだろう」（同前 六四頁）と村上はいう。ここに至ると、村上と香山の距離が極限に達する。シビル・ミニマムとは、香山が「日本の自殺」のなかで文明を滅亡へと導く元凶として激しく排斥した「パンとサーカス」の現代版にほかならない。

当然ながら、当時の社会保障は「ナショナル・ミニマムの確保にはなお遠い」（同前 六五頁）段階にあった。そのため、村上らの計画は福祉関係予算の増額を必要とした。村上ら自身の試算によれば、社会保障費総額の対G N P比は、一九七四年の五・五%から徐々に上昇し、二〇一〇年に一四%程度に達すると考えられた。たしかに大幅な上昇ではあるが、欧米諸国の水準と比べれば標準的な数値にすぎないため、村上らは「国民の間に高福祉、高負担のコンセンサスができていれば、決して負担しきれないような額ではない」（同前 七〇頁）と弁明する。

このような提言を導き出した村上の日本人像が、直接的には公文文とのおして、財政の縮小と「民間の活力」を提唱する報告書『文化の時代の経済運営』に持ち込まれたのであろう。公文は幹事として「文化の時代の経済運営研究グループ」にかかわり、その意向を反映したの

感じさせる歯切れの悪さは、このねじれに原因があるのではなからうか。既述のように報告書は「効率のよい政府」を提唱するが、それは「大きな政府」を否定しつつも「政府の役割は外交・警察等に限り、小さければ小さいほど望ましい」という「小さな政府」の考え方に組するものではない」といういささか中途半端な立場を標榜しているからである（内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室 一九八〇一三八頁）。

はじめに公務員の数を大幅に増加させたイギリスを「経済的糖尿病」と揶揄しながら、後半では、企業ばかりか、国（地方公共団体を含む）への雇用をも「きわめて安全度の高い職業」と称揚している『日本型福祉社会』の矛盾も、同様のねじれに由来するのかもしれない。

三 「間柄主義」と「間人主義」

前節の詳細な検討によれば、福祉国家への代案として浮上した「日本型福祉社会」像と、歴史から抽出された組織原理を外挿して浮かび上がる日本社会の将来像とは、表面的には共通点が多くても、人間像や新自由主義的な経済運営への賛否など、基底の部分では相容れない。それにもかかわらず、その両者が、自由民主党研修叢書の『日本型福祉社会』や『大平総理の政策研究会報告書—7文化の時代の経済運営』のなかで、若干の齟齬をのこしながら接合されているのである。

ここで関連する書物の関係を整理すると、内部に矛盾を抱えた『日本型福祉社会』と政策研究会の報告書には、一方で『日本の自殺』等

にまとめられた香山健一の福祉国家批判と、他方で『文明としてのイエ社会』の歴史的な人間像・社会像が二つながら流れ込んでいる。したがって、矛盾の原因は異なる典拠の結合に帰せられるであろうが、さらに突き詰めれば、香山と村上泰亮の関係が焦点に浮上してこよう（註⑩）。香山の思想と『文明としてのイエ社会』の人間像・社会像との間に不一致があったと考えられるが、後者の執筆にたずさわった三者のうち、公文俊平と佐藤誠三郎は、大平首相の助言役として、さらには『日本型福祉社会』の共著者として香山と連携していたからである。公文と佐藤の二人は、香山と村上を両極として引いた直線上で、中央よりも少し村上寄りの位置を占めていたのではなからうか。

そこで以下では、村上が大平政権よりも前に提示していた「日本型福祉社会」の構想に目を向け、香山との思想的な相違を確認する。じつは村上も、一九七〇年代なかばに「日本型福祉社会のビジョン」を副題に掲げた著書を出版していたのである（註⑪）。その『生涯設計計画』（一九七五年）は「三木首相への「私的提言」として書かれ、その内容は、実施には至っていないものの、三木武夫内閣の下で自民党政務調査会が策定した「生涯福祉計画」に盛り込まれたという（宮本 二〇〇八 九八頁）。

この著書で「日本型福祉社会」とは「生涯設計（ライフサイクル）計画」が究極的に目指す新しい社会」（村上・蠟山ほか 一九七五 5頁）を表しているが、殊更に「日本型」と付されているのは、その計画が「北欧型の理念に追随するものではない」（同前 一〇三頁）

た。そのために、イエ型企業体の社会的必要はますます高まり、多くの人々は、ひたすら企業および(あるいは)企業内の組合と一体化を求め企業や組合運動に献身する「猛烈社員」や「活動家」に転化していった(村上・公文・佐藤 一九七九 四七七頁)。

高度経済成長の帰結として日本社会に生じた変化についても、両書の描写は見事に一致する。たとえば、人々が「自らが帰属している間の外部にいわば漂い出し、そこに自分達の独自の観念領域・生活領域を形作った」(同前 四八三頁)という「個別化」に関する『文明としてのイエ社会』の説明は、やや表現を平易に改めつつも、ほぼ同じ文言が報告書に転載されている。報告書の記述では、「人々は、基本的には集団(とりわけ会社)に帰属したままで、その外部に一時的・部分的にいわば「漂い出し」、そこに自分独自の観念領域や生活領域を形づくろうとし始めた」(内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室 一九八〇 四四頁)とある。

以上の比較が示すとおり、新自由主義的な政策提言を結論に配した「大平総理の政策研究会報告書」第七巻には、『文明としてのイエ社会』に由来する日本社会像が持ち込まれている。しかし他方で、じつは『文明としてのイエ社会』には、経済を民間に託す新自由主義への明確な反対が書き込まれていた(註⑨)。高度経済成長が終結したのちの社会では、以前にまして政府の経済的な役割が拡大すると考えられるため、それに逆行する新自由主義の思想は「産業化の発展を終息させる

処方箋となるだろう」という。

かりに新自由主義の処方箋に従って、一連の公的活動を厳しく抑制した場合を考えてみよう。有効需要管理政策や福祉政策の支えを失って「豊かさ」は不安定化し、サービス社会化・情報社会化も公的介入を必要としない限られた面で進行するにすぎない。第二次産業が改めて勢いを取り戻し新しい耐久消費財が登場することもでもないかぎり、有効需要が不足気味の経済状態が予想される。つまり、第三次産業関係の消費支出は停滞し、私的投資も第二次産業・第三次産業において伸び悩み、公的投資や公的消費ももちろん抑制される。かくて不況型の経済体質が定着し、生活状態も不安定化し、成長率は低下するだろう(村上・公文・佐藤 一九七九 五二〇頁)。

要するに『文明としてのイエ社会』は、新自由主義を時代遅れの思想と位置づけている。以前の「第二次産業を中心とした工業化の時代には、私的自由の理念と発展の理念とは調和しえたかもしれない」(同前 五二〇頁)が、もはやその時代は過ぎ去ったと同書は主張する。このような『文明としてのイエ社会』の言説を踏まえて『大平総理の政策研究会報告書—7文化の時代の経済運営』を再検討すると、それは新自由主義的な改革を正当化するために新自由主義の否定へとつながる日本社会の歴史的解釈を取り込んでいるといえよう。報告書が

このように『文明としてのイエ社会』が提示する日本社会の将来像を概観すると、それは自由民主党研修叢書の『日本型福祉社会』と『大平総理の政策研究会報告書—7文化の時代の経済運営』に提示された新たな社会構想の妥当性を裏づけているような印象を与えよう。しかし、史的考察と政策提言の基盤にある日本人像の次元にまでさかのぼって比較すると、両者の間には齟齬が浮かび上がる。

一方で『日本型福祉社会』は、日本人が「自発性、活力、自立心」に富み、それゆえに競争的な環境下では「それぞれのよさを最大限に發揮して生きることができるといふ」「認識」を「前提」にしている（自由民主党研修叢書編集委員会 一九七九 九二頁）。少なくとも通俗的な理解にしたがえば、これは多分に個人主義的な人間観である。これに対して「イエ社会」を基礎づける「間柄主義」は、明確に集団主義の一類型として認識されている。たとえば『文明としてのイエ社会』には、「集団主義（われわれはむしろ「間柄主義」という表現を使いたい……）」（村上・公文・佐藤 一九七九 一二頁）といった記述、あるいは「集団主義ないし間柄主義」（同前 二二頁）といった語句が見受けられる。しかも同書は、コンセンサスを重視する日本企業の意味決定は「獨創性を育てるのには適当でない」（同前 五七七頁）と指摘する。少なくとも同書が描く日本社会のなかで「自発性、活力、自立心」がはぐくまれるとは考えにくい。

じつは同様のねじれが政策研究会の報告書にも看取される。序論で紹介したとおり、この報告書は、一方で「人と人との間柄」を大切

にする日本文化」に基礎づけられた従来の経済運営を維持しつつ、他方で民営化の推進と「効率のよい政府」の実現、そして「自助精神を損うことがない」程度にとどめた社会保障を提言している。要するに報告書は、いわゆる新自由主義的な福祉国家批判と「間柄主義」に依拠した日本社会像の統合を図っているのである。前者については香山健一の解釈に即した「先進国病」への危惧が表明される一方、後者に関しては随所に『文明としてのイエ社会』の記述が取り込まれている。たとえば、「会社中心主義」の発生をめぐって、報告書には次の説明がある。

戦後の日本では、国家的な統合が希薄化したのに加えて、家族制度が法的には解体させられたために、多くの人々（とりわけ男性）は会社への帰属意識を極端に強め、会社と一体化することによって物心両面での支えを得ようとした。いわゆる「モーレッツ社員」の発生である（内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室 一九八〇 四三頁）。

これに対し、参照元と考えられる『文明としてのイエ社会』の記述は、以下のとおりである。

国家や「家」が帰属ないし一体視の対象とならなくなったあとに残ったほとんど唯一の満足すべき間柄は企業などの職場であつ

(8)

この役割が男性に割り当てられるのは、そもそも「女性は組織の一員として組織の管理に関係するような役割を演じるのに向いていない」(同前 二〇四頁)と想定されているためである。結婚と同時に会社勤めをやめる女性には、「家庭株式会社」の「経営者」という役割が待ち受けている。具体的な仕事としては、まず子育てと老親の扶養や看護が想定される。後者の任務は「当然」として詳細な検討が省かれつつも、「老人福祉は国や市町村がやってくれるので個人は親を扶養・看護する責任を果たさなくてよい、と考えては大変な間違いであろう」という忠告が述べられている(同前 一八八・一八九頁)。

要するに「日本型福祉社会」とは、家族と企業の役割をあてにして国の福祉政策を切り詰めた社会の構想であるが、そのような社会像と親和的な将来展望を同時期に提示していたのが、序論でふれた『文明としてのイエ社会』であった。三著者のうち、公文俊平と佐藤誠三郎の二人が自由民主党研修叢書の執筆にもたずさわっていたため、それは驚くまでもないのかもしれない。

まず、家族の行く末について『文明としてのイエ社会』が予想するのは、核家族を下限とした規模縮小傾向の反転である。経済的に許せば老親と同居したいと考えている者が多いため、「三世代家族はおそらく消滅せず、むしろ増加の傾向をたどる可能性が高い」(村上・公文・佐藤 一九七九 五六一頁)と村上らはいう。そこで村上らは、三世代家族の支援が、増大する高齢者介護の需要に対処する政策的手段になると指摘する。

今後のわが国では、社会保障政策がさまざまな形で再検討されることは不可避であり、その過程で老人の扶養や同居の問題が政策的課題の一つに登場することも避けられない。その場合、老人同居にさいしての所得税や相続税の優遇などの措置が提案されることもありうる。そしてそれに対する反対は——職場進出に執着する一部の女性を除いて——あまり強くあるまい(同前 五六二頁) (註⑧)。

企業の役割についても、『文明としてのイエ社会』の見通しは「日本型福祉社会」の構想と合致する。高度成長期をとおして希薄化した企業への帰属意識が再び強まる方向に転ずれば、「企業はますます多面的な機能を果たさなければならなくなる」(同前 五六八頁)のは殊更に指摘するまでもない。しかし反対に、帰属意識の希薄化が進行すると同時に企業のほうも「終身雇用」を守れなくなる時代が到来しても、依然として「日本企業のもつ帰属集団的性格は国際的な比較の上では強いままにとどまるだろう」(同前 五七四頁)と村上らは主張する。この推断には必ずしも十分な根拠が提示されていないが、現状からの大幅な乖離は、はなから想定されていなかったようである。家族の前途についても憶測ながら、村上らは「核家族が「個人」に分解していく傾向はおそらく生れないであろう」(同前 五六〇頁)と見当をつけていた。

堅持に努めることによつて家庭と企業への負担を軽減し、民間の自助の精神と活力を維持すること（同前 二二〇頁）（註⑦）。

以上のとおり、「先進国病」の名でまとめられた香山の福祉国家批判は、一般国民に「現代用語」として紹介される前に、政府・与党の耳に届いていた。この著書を含む研究叢書は、自民党の「政策パイブル」（毎日新聞政治部 一九八六 二二二頁）と称されていたようである。

本稿の序論で言及した「大平総理の政策研究会報告書」第七巻にも「先進国病」が登場するが、その意味は香山の定義と合致する。紙幅の都合もあつてか簡略な記述にとどまつてはいるが、その具体的な徴候として指摘されているのは、経済的活力の低下や政治的統合の弱まりにくわえ、テロリズムや犯罪の増加である（内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室 一九八〇 五〇頁）。そして、それが発生する原因としては、福祉政策を施す「大きな政府」が批判されている。

ケインズ的な拡大政策や福祉政策は、公共部門を増大させる傾向をもつ。そのため非市場的部門の拡大と、市場的民間部門の縮小を招き、民間部門の活力ある経済活動を抑制し、「先進国病」をひき起こす可能性を生むにいたる（同前 四一頁）。

しかし、福祉国家に対する幻滅だけで、政権与党は長年にわたつて追求してきた理想を放棄しえたであらうか。そこまでの決断に踏み切

るには、福祉国家以外の選択肢で国民の生活と社会の安寧を維持する方法をめぐり、広範な合意を形成する必要があるとも感じられたのではなからうか。

この点でも『日本型福祉社会』は注目に値する。同書には、福祉国家への批判とともに、それに代わる社会像が提示されているからである。この著書のタイトルが意味しているのは、「健全な、しかも日本の現実に合った福祉社会——福祉国家ではない——」（自由民主党研究叢書編集委員会 一九七九 五四頁）である。その読者は、「英国病」や「スウェーデン病」などの副作用がともなう西欧型の「超重税福祉国家」と「民間の創意と活力を生かした日本型の福祉社会」との間で二者択一を迫られていたのである（同前 五七頁）。

二 福祉国家路線の放棄と「伝統」の復権

自由民主党研究叢書に収められた『日本型福祉社会』は、端的にいえば「できるだけ多くを政府より民間（個人、家庭、企業など）の手に委ねること」（同前 九七頁）を主張する。そこで国民の側に求められているのは、第一に「家庭株式会社」と呼べるような分業体制が整った家庭の形成である。男性は「月給運搬人」として外に働きに出なければならない。職業として推奨されているのは会社社員・公務員である。「サラリーマンは企業または国（地方公共団体を含む）によつてその身分と所得を保障されているきわめて安全度の高い職業である」という（同前 一七七・一七九頁）。

が陥った「パンとサーカス」の隘路に突き進みつつあると見ていた。

福祉はともすると自律の精神を人間から喪失させ、すべてを他人や国家に依存して生きようとする遊民を大量発生させ、かれらの魂を蝕んでいく危険を持っている。それはすでに述べたギリシャ・ローマ末期の社会状況と本質的に同じ状況であり、まさに「パンとサーカス」の現代版にほかならないのである(同前 五三頁)。

古代ローマの次に香山が注目したのは、同時代のイギリスである。所見を『英国病の教訓』にまとめた香山は、「経済停滞症状」「財政破綻症状」「慢性ストライキ症状」「政局不安定症状」の四つを「英国病」の症状として描き出した(香山 一九七八 二二―二二頁)。先述のとおり、これは香山自身がのちに『現代用語の基礎知識』に記した「先進国病」の特徴と合致する。そして香山は、この「病」の背後に「大変面倒みのよい母親のような国家」(同前 二二頁)、すなわち福祉国家の成立を指摘する。

香山の定義した「先進国病」が、より明確に福祉国家を批判する文脈に取り込まれているのは、自由民主党研修叢書の一冊として一九七九年に出版された『日本型福祉社会』である。全十二冊からなる叢書は、著者が「自由民主党研修叢書編集委員会」と記されている。しかし実際には、香山健一、公文俊平、佐藤誠三郎、そして高坂正堯の四人が執筆していたという(毎日新聞政治部 一九八六 二二頁)。

この『日本型福祉社会』がどのような分担で書かれたのかは判然としないが、そこに香山の見解が反映されていたのは間違いない。さっそく冒頭に「香山健一郎氏」の『英国病の教訓』が登場するためである。その第一章は、そもそもタイトルが「福祉国家の影——英国病に見る社会の病巣——」である。二〇世紀の初頭から「経済のバイ(GNP)を大きくすることよりもパイの分け方に意を注ぎ、平等化と社会保障の拡充とを追求してきた」イギリスは、「政府が肥大化する一方で市場経済の活力は失われ、英国病という名の「経済的糖尿病」が進行した」と揶揄されている(自由民主党研修叢書編集委員会 一九七九 一二頁)。

つづく第二章では「スウェーデン病」が俎上に載せられている。ここでは性の乱れが強調され、個人単位で生活が保障されているために「愛」人でもないセックス・フレンドはもっている、結局生涯結婚せず、家庭ももたずに老年を迎える人間が多くなる(同前 二五頁)とか、婚外子も手厚い社会保障を受けられるために「フリー・セックス」——男から見れば「ただの」セックス——(同前 三四頁)が横行しているとか、多分に品位に欠けた誹謗中傷がつづく。そして『日本型福祉社会』は、次のような政府・自民党に対する提言で締めくくられる。

政府は「福祉国家病」、「パーキンソン病」、「ケインズ病」のため
に膨張、肥大化する傾向を抑制し、「小さくて効率的な政府」の

破綻、③ストの慢性化、④政局の不安定などの諸症状が指摘されている。これらの症状は、言葉をかえていえば、活力の低下、勤労意欲、創意工夫意欲の低下、依存心の増大と自立精神の衰弱、エゴの拡大とモラルの低下、自己決定能力の衰弱などである（自
由国民社 一九八〇 八一二頁）。

工業化にともなう発生した公害に焦点があてられていた一九七九年版からは一転して、ここで念頭に置かれているのは西欧の福祉国家である。この一文だけでは分かりにくいのが、この定義が構築される過程をたどれば、それは明らかになる。

一九八〇年に「先進国病」を再定義したのは香山健一であった。その香山は、そこに至るまで時代を超えた数々の事例を検討しつつ「先進国病」の要素を抽出していた。その第一弾となったのは『文藝春秋』誌の一九七五年二月号に掲載された「日本の自殺」である。この論文の執筆者は「グループ一九八四年」と記されているが、のちに当時の『文藝春秋』誌編集長が明かしたところによると、その中心人物は香山であった（註⑥）。

この衝撃的なタイトルの趣旨は、高度経済成長を経て栄華を迎えたように見える日本が、早くも「自殺」、すなわち内部崩壊に向かいつつあるという警告にあった。それは過去に滅亡した幾多の文明から得られた教訓にもとづく。かつて繁栄を誇った諸文明の没落過程を総覧したという香山は、「あらゆる文明が外からの攻撃によってではなく、

内部からの社会的崩壊によって破滅するという基本的命題」（グループ一九八四 二〇一二—一四頁）に到達していた。この自滅に通ずる内部崩壊の過程で観察された諸徴候が、同時代の日本社会に見いだされるとともに、のちに「英国病」、「ヨーロッパ病」、ないしは「先進国病」として定式化される。

香山が詳細に紹介した古代ローマ帝国の事例では、「豊かさの代償」として市民が消費と娯楽にうつつを抜かすようになった一方、一部の無産者化した市民が「パンとサーカス」を求め始める展開が強調されている。この「パンとサーカス」とは、働かずして手に入る無償の食料と、働く代わりに時間をつぶすための娯楽を指す。この要求に政治家がこたえた結果、ローマは古代の「福祉国家」と化したと香山は主張する。

巨大な競技場、集会場、娯楽施設、公衆浴場などのローマ時代の公共施設は、遊民化した市民大衆のための古代「福祉国家」・ローマ、古代レジャー社会ローマの「シビル・ミニマム」の施設でもあったのである（同前 二二二頁）。

際限のない「パンとサーカス」の要求が高じ、数々の滅び去った文明の場合と同じく、ローマ経済は「インフレーションからスタグフレーションへ」と向かったという（同前 二二三頁）。

すでに指摘したとおり、香山は、一九七〇年代の日本社会もローマ

(4)

指すべき方向」として主張する（内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室 一九八〇 七六頁）。この「人と人との間柄」や「個と全体との関係」などを大切に「間柄主義」とでもいうべき文化特質」は、「市場経済の運営から会議や議会政治の運営方法に至るまで」遍く社会に通底する日本人の性質として、九巻に及ぶ報告書すべての中で確認されている（同前 四一五頁）。この「間柄主義」とは、厳しい批判を受けつつ多大な注目を集めた『文明としてのイエ社会』（一九七九年）で使用された概念であった（青木 一九九九 一一二―一二九頁）。その著者に前述の公文と佐藤が名を連ねているのは、本稿にとって示唆に富む。

以上を踏まえ、以下の本論は、この「間柄主義」という日本人像とそれを援用した「日本型福祉社会」構想の関係について考察する（註③）。まず第二節では、西欧型福祉国家への批判が「日本型福祉社会」の提唱に結実する思索の過程が跡づけられる。具体的にいえば、既述した三人の助言者、とくに香山の思想と著作が「文化の時代の経済運営研究グループ」の報告書に流れ込む軌跡である。そして、次の第二節で、福祉国家に代わる社会像として提示された「日本型福祉社会」と、歴史的考察から導き出された「間柄主義」の適合性が検証される。右記の報告書では両者が組み合わされているが、つづさに二つを突き合わせれば、その間に齟齬が浮かび上がる。この不整合をめぐり、つづく第三節でその由来を探ったのち、その克服の諸相を概観して本稿は締めくくられる。

一 福祉国家の「先進国病」

福祉国家の建設をめざす路線の見なおしは、石油危機後、早々に自民党のなかで始まった。しかし、政府が長年にわたって掲げてきた目標の放棄は、単なる技術的な調整ではすまなかつたはずである。まず、国民の意識において西欧の福祉国家を理想の座から引き降り降ろす必要があった。そのころみは、たとえば「先進国病」という言葉に付与された意味の転換に端的にあらわれている（註④）。

自由国民社が毎年発行する『現代用語の基礎知識』の一九七九年版では、「先進国病」は下記のように説明されていた。

科学や文明が発達したために、先進国ではいろいろなかたちでそのひずみを経験する。環境悪化、廃棄物処理問題、公害、交通問題など、いわゆる先進国病と呼ばれるものがそれだ（自由国民社 一九七九 九八六頁）。

ところが、同じ『現代用語の基礎知識』の一九八〇年版になると、その内容が以下のように一変している（註⑤）。

英国病に続いてイタリア病、フランス病、北欧福祉国家病と、最近、西欧先進国の文明病、社会病に関する議論が大変活発になってきている。これら社会病理症状には、国情や文化によって差異が少なからずあるが、共通性としては、①経済の停滞、②財政の

行会 一九八〇 一六頁)も、福祉国家路線からの脱却を暗示する用語であった。そこには「西欧型福祉国家」と日本の相違を際立たせる意図が込められていた。一九七九年に自由民主党が出版した『日本型福祉社会』には、「福祉社会——福祉国家ではない——」と明記されている。

大平首相が打ち出した方針は、国家の理想像をめぐる大胆かつ急速な認識の転換を国民に迫っていたといえよう。自由民主党が結党時に発表した綱領には、はっきりと「福祉国家の完成を期する」と記されていた。それから長年にわたって自民党が政権を担いつづけ、ようやく政府が「福祉元年」を宣言したのは、大平内閣が誕生する五年前の一九七三年であった。同年に『朝日新聞』に掲載された世論調査の結果によれば、日本の将来像として「福祉国家」を選択した回答者が全体の五三%を占めている(註②)。

古い理想の放棄は、それに代わる新たな理想の提示を必要としたであろう。上述の背景を考えると、とりわけ「文化の時代の経済運営研究グループ」の報告書が興味をひく。その結論にあたる「提言」では、財政政策について「効率のよい政府」の実現を目指す」という目標が掲げられ、具体的には民営化の推進が言及されている。報告書の文言を引用すれば、「政府は、本来政府がなすべきことと、民間に委ねるべきこととを明確に区別して、民間に委ねるべき問題については、過去の行掛かりにとらわれることなく、勇断を持って民間に移管すべきである」(内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室

一九八〇 一三七・一三八頁)という。さらに福祉政策については、「いわゆる「ばらつき」(ま?)き福祉」を避け「社会的に疎外された「真の弱者」のみに国の支援を施す方針が提起されている。委員会が考えるには、福祉は「極力、民間の活力、地域、企業などを含めたさまざまな集団における自助を通じて実現されることが望ましい」からである(同前 一六二頁)。政策は「自助精神を損なうことがないよう留意すべきである」と戒められている(同前 一三八頁)。

ごく短い抜粋にすぎないが、この提言は先にふれた「日本型福祉社会」の建設を示唆している。大平の問題意識に照らせば、それこそ最優先の課題であったと考えられる。大平は施政方針演説のなかで「公正で品格のある日本型福祉社会の建設に力をいたす方針であります」(大平正芳回想録刊行会 一九八〇 一六頁)と宣言していた。政策研究会の人選を担うなど(福永 二〇〇八 二三五頁、中北 二〇一四 一一二頁)、もつとも大平が頼りにした助言者の三人——公文俊平(東京大学教授)、香山健一(学習院大学教授)、佐藤誠三郎(東京大学教授)——も、後述のとおり、「日本型福祉社会」の理論化と正当化に尽力した。

この「日本型福祉社会」構想に現実的な基盤を与え、その説得力をよめるため、政策委員会の報告書では特定の日本人像が提示されている。報告書は、いわゆる「終身雇用」と年功序列・賃金を備えた「日本の雇用特性」に「人と人の間柄」を大切にす日本文化の特質」を見いだし、その尊重と活用を「文化の時代の経済運営」の目

(2)

ることはできない」(佐々木 一九九九 二六頁)としても、今日、あえて人間の考察に踏み込む政治学者は少ない。「人間と政治」という問題設定は、もはや思想史研究の対象となるような人物の学説にのみ見いだせる過去の遺物となった観がある。

本稿には、このような概括的な認識に異議を差し挟む意図はない。しかし、過去にとどまらず、今日の政治改革や新政策の構想にも、ホッブズやロックの場合と同様、特定の人間像が埋め込まれている。政治的な構想が描かれるかぎり、そのなかに「人間と政治」の論題が息づいているのである。その実情を、本稿では具体例をとおして確認する。人間観の妥当性や、その人間観と政治的な構想との適合性が問われているのは、歴史上の思想家ばかりではない。

本稿が実際に検討に付すのは、一九七〇年代末期に成立した大平内閣の下で発表された政策提言である。近年に至り、その政治史的な意義が注目され始めた提言は、首相の意向で設置された政策研究会によって作成された(註①)。その研究会は、「田園都市構想研究グループ」「対外経済政策研究グループ」「多元化社会の生活関心研究グループ」「環太平洋連帯研究グループ」「家庭基盤充実研究グループ」「総合安全保障研究グループ」「文化の時代研究グループ」「文化の時代の経済運営研究グループ」、そして「科学技術の史的展開研究グループ」と九つにも及ぶ。

首相就任前から「戦後の総決算」を唱えるなど、時代の転換を意識していた大平正芳は、日本が「近代化の時代から近代を超越する時代に、

経済中心の時代から文化重視の時代に至った」と施政方針演説で語っている。この発言の直前に「急速な経済の成長のもたらした都市化や近代合理主義に基づく物質文明自体が限界にきた」と指摘した大平は、もはや経済成長を見込めなくなった新たな時代に合わせ、政府の役割から国民の生活までを包括的に見直す意気込みを見せていた(大平正芳回想録刊行会 一九八〇 一六頁)。

このような壮大な構想にくわえ、大蔵省出身の大平は、国債依存に陥りつつあった財政の再建を喫緊の課題として位置づけていたと考えられる。早くも一九七〇年代の初頭から、国債に頼る政治は「ツケの政治」にほかならず、その悪癖から脱しなければ「やがて架空の信用を交換する融通手形の政治におちかねない」と大平は警鐘を鳴らしていた(大平 一九七七 九九頁)。石油危機とその後につづいた景気後退は、大平の焦燥感を深めたであろう。

折しも三木内閣の大蔵大臣に就任した大平は、一九七五年四月に「財政危機宣言」を発している。その際に大平が主張したのは、新たな財源の確保にくわえ、歳出削減の必要性であった(公文・香山・佐藤 一九九〇 三五六頁)。三年後に首相に就任した大平は、初閣議後の記者会見で、「政治が甘い幻想を国民にまき散らすことはつつしまなくてはならない」と自戒する一方、「同時に国民の方もあまり過大な期待を政治に持つて欲しくない」と大胆に訴えた(『朝日新聞』十二月九日)。大平は社会保障の縮小を示唆していたのである。大平が施政方針演説のなかで言及した「日本型福祉社会」(大平正芳回想録刊

一九七〇年代日本における「人間と政治」

——「間柄主義」「間人主義」の政治的含意——

春名展生

はじめに

人間と政治の関係は、政治学の古典的な課題である。その理由を丸山真男は次のように説明している。

政治を真正面から問題にして来た思想家は古来必ず人間論（アントロポロジー）をとりあげた。プラトン、アリストテレス、マキアヴェリ、ホッブズ、ロック、ベンタム、ルソー、ヘーゲル、マルクス、ニーチェ——これらのひとびとはみな、人間あるいは人間性の問題を政治的な考察の前提においた。そしてこれには深い理由がある。

政治の本質的な契機は人間の人間に対する統制を組織化するこゝとである。統制といい、組織化といい、いずれも人間を現実にかすことであり、人間の外部的に実現された行為を媒介としてはじめて政治が成り立つ。従って政治は否応なく人間存在のメカニズムを全体的に知悉していなければならぬ（丸山 一九九五

二〇七頁）。

右記の一節で始まる論文「人間と政治」のほかにも、丸山は『人間と政治』（丸山 一九六二）と題した著書を編集している。しかし、その後、政治学の「科学化」がすすむにつれ、その哲学的な要素は削ぎ落とされていった。端的にいえば、人間性の探究は、現代政治学の本分とは見なされなくなつたのである。そのためもあるう、丸山の教えを受けた高島通敏にも「現代における人間と政治」と題した論考があるが、その書き出しはいささか弁明の響きを帯びている。

「政治」と「人間」という問題のたて方を冷笑する政治の専門研究者は多い。それは、あまりにも文学的な発想として、感じられるからだ（高島 一九九七 九四頁）。

いつの時代でも理論上は「政治学は人間についての考察を避けて通